

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	770 小学校スクールバス運行事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
		細目	415	学校管理経費
行革大綱の重点事項番号		細目	02	スクールバス運転管理及び維持経費
担当部署	コード	450100	担当者	澤 昌道
	名称	教育総務課	氏名	連絡先 22 - 9675 (内線) 3810

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スクールバスを導入している小学校の児童及びその保護者	※対象件数	7校
成果(どうする)	安心・安全を確保することができる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業 内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理		
社会情勢 の変化等	スクールバスを運行することによって、児童が安全に登下校することができた。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
スクールバス利用児童数	人	目標	344	340	340	340
		実績	344	345		
		目標				
		実績				

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
登下校時における児童の事故件数	件	スクールバスを導入することによって登下校時に不審者や交通事故から児童を守るということから設定	目標	0	0	0	0
			実績	0	0		
			目標				
			実績				

投入 コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの 財源 内訳	国庫支出金	54,491	51,209	62,691	62,000
	県支出金	9,116	1,026	1,000	1,000
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45,375	50,183	61,691	61,000
	事業投入人件費(B)	0.3人 1,530	0.3人 1,530	0.3人 1,530	0
	フルコスト(A)+(B)	56,021	52,739	64,221	62,000

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効率性	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の 取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	<ul style="list-style-type: none"> * 適正な車両の管理を今後も行っていく。 * 需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 * 伊賀市の交通体系が22年度で再検討されていく中で、スクールバスと行政バス、路線バス等の調整を行っていく。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	路線バス及び行政バス担当課と調整しながら業務を進めたが、経費削減に繋げることは出来なかった。今後も連携を密にして協議を重ねて行く必要がある。

今後の方向性(Action)

評価者氏名(担当課長)	伊室春利
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	スクールバス運転委託員報酬のため削減の余地はない。現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	現在、小中学校併せて約1億2千万円のスクールバス運行業務委託料を支出している。今後も、校区再編で新たにスクールバスが増加していくことが見込まれる。しかし、スクールバスが増加することは、路線バスや鉄道利用者利用者の減少につながり、市としては、スクールバス経費と路線バス等を維持させるための補填経費の増加で、それぞれ二重に経費が拡大する懸念がある。
課題、その他に対する改善策	<ul style="list-style-type: none"> * 適正な車両の管理を今後も行っていく。 * 需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 * 伊賀市の交通体系が22年度で再検討されていく中で、スクールバスと行政バス、路線バス等の調整を行っていく。
いつまでに、何を、どうする	